NPO法人10歳 下

組織が増え多様になったものの、特定非営利活動法人（NPO法人）はなお、活動の財源確保に苦しむ現実がある。継続性を保ち、担い手たちの労力にも十分に報いるにはどうしたらよいか。起業家同様の意気込みで新たなNPO法人像を探る新世代も現れ始めた。

枠組み超えて担い手を厚遇

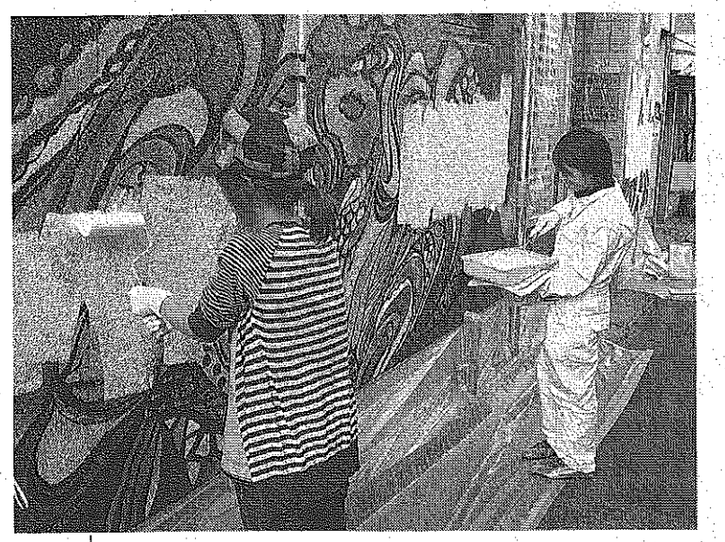
やりがいだけで続ける？

「落書き消します。代わりに芸術家に壁を貸してください」。NPO法人「コンポジション」（東京・渋谷）の代表理事、寺井元一さん（31）は、二〇〇三年から自治体などに提案し活動している。スタッフが白ペンキで落書きを消し、その上にアーティストが絵を描く。最近は海外から参加者も。

専従職員は寺井さん一人で年収三百万円ほど。週三回通うスタッフは月五万円。「芸術家育成は会社組織になじまない。お金以外のやりがいを求める仲間に応え、活動を広げたい」

一方、子どものサッカークラブなどを運営する「アミティエ・スポーツクラブ」（神戸市）は待遇に気を配る。

理事長の赤尾修さん（34）が〇二年に立ち上げた組織は今ではスタッフ九十人。主な収入は五千五百人の会員の会費で、それを基に職員に報いる。初任給は約十七万円。賞与があり社会保険にも加入。就職説明会には千人近い学生が詰めかけた。「NPO法人は活動を続けることに専心できるのが魅力。だからスタッフの待遇も重視する」と赤尾さん。



コンポジションは建物の壁をアーティストに提供して絵を描いてもらう活動を続けている（東京都渋谷区）

NPO法人は一般に利益を追求しにくい活動を持続的に行う非営利組織とされる。だが、担い手も専心するとなれば生活の原資ややりがいが必要。二つの組織に共通するのは、目的と収入のほどよいバランスだ。

□　■　□

実際にはNPO法人の多くが寄付と担い手の無償労働に頼っている。

経済産業研究所の調査によると、〇五年度の収益が「百万円未満」と答えたNPO法人は四分の一を占めた。資金の借入先は「個人」が七割近く。参加者が自らのお金をやりくりしているとみられる。

東北地方で高齢者の食事作りや安否確認などを行っている組織はその一つ。代表理事（四十代）は早朝から深夜まで仕事に追われるが無報酬。自ら数百万円を組織に貸している。高齢者らから毎月会費三千円を受け取るが、ヘルパーらへの報酬で消える。「私が倒れたら金が尽きたりすれば組織はおわり」

NPO法人の活動に詳しい立教大学の中村陽一教授は「行政の委託事業で収益をあげるNPO法人は多い。だが、それ以外の独自事業が育たず存続不安を抱える組織が目立つ」と指摘する。足りないのは戦略だ。

「NPO法人も企業も活躍の場としては同じ」と強調するのは社会人向けに家庭科や社会見学などの授業を開く「シブヤ大学」（東京・渋谷）の左京泰明代表理事（29）。公益事業にこだわり、大手商社を辞め、組織を立ち上げた。

十二月中には同法人の出資で株式会社を設立。ビルを建設し、テナント収入を地域活性化に役立てるという。大事なのは目的に会社が適しているか、NPO法人がよいかの判断。ドライな事業精神がNPO法人の可能性も広げる。

□　■　□

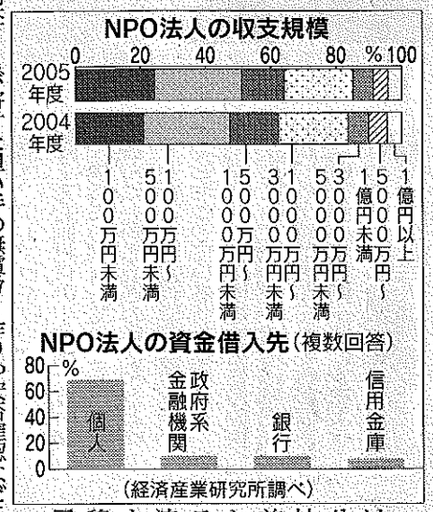
財源に悩むNPO法人を経済的に支える動きも広がってきた。〇七年設立の「チャリティ・プラットフォーム」（東京・港）はNPO法人を資金援助するNPO法人。佐藤大吾理事長（35）らは四千を超える法人を訪ね、うち百あまりを有望なNPO法人として選抜。個人や企業から集めた寄付を配分、援助する。個人が千円から寄付できる仕組みも設けた。

支えは人材。十五人の職員の年収は四百万円以上。社会保険にも加入している。「企業と遜色（そんしょく）のない待遇でなければ、有能な担い手は集まらない」と佐藤さんは語る。

海外の非営利法人に詳しい明治大学の塚本一郎教授は「企業のように大規模化した欧米の非営利組織に比べ、日本のNPO法人には事業を広げたり、職員を増やしたりする発想が不足しがち」と指摘する。

もちろん、少数の仲間で望む貢献活動ができることもNPO法人の魅力の一つ。ただ、法人格は利用者にとって意味は薄い。枠にとどまらない若い担い手の台頭は、十歳を迎えるNPO法人を成長期に向かわせる力なのかもしれない。

佐々木玲子、赤羽雅浩、関亜紀子が担当しました。



（経済産業研究所調べ）

新公益法人検討も

NPO法人の今後のあり方は、十二月から導入された「新公益法人」に影響されそうだ。社団法人と財団法人のうち公益性が高い組織を新公益法人とし原則非課税にする制度。これにより一般の社団・財団法人は登記だけで設立できるようになり、NPO法人から移行しやすくなった。拡大を目指すNPO法人などでは組織転換し、将来的に新公益法人を目指す動きが出ている。

ただ、新公益法人の組織要件は厳しく、人手が少ない組織などは難しそう。NPOサポートセンター（東京・中央）の山岸秀雄理事長は「今後、活動拡大を目指す法人は社団・財団法人を選び、現状のNPO法人と二分される可能性がある」と話している。